

省エネ・再エネへの転換こそ、経済成長と雇用創出の確かな大道

(表面からの続き)

気候危機打開と貧困・格差是正を一体に

気候危機を打開することは「我慢」をすることではありません。我慢だけでは長持ちしません。そうではなくて、「気候危機打開」と「貧困と格差の是正」を本柱に、産業構造を大きく切り替えることがポイントです。そうすれば、気候危機を打開しつつ、新たな力強い経済成長が達成できる社会をつくることができます。

石炭火発や原発を廃止すれば、そこで働いていた人の雇用は失われます。かつての炭鉱の閉山のよう、失業者を大量に放り出すようなやり方は絶対にしてはなりません。目先の利潤の追求に追われる新自由主義から転換し、中長期的な視点で、省エネ・再エネに投資して、新しい産業を起こし、労働者が安心して移動できる働く場所をつくりまします。非正規・低賃金の労働ではなく、人間らしく働けるルールをつくりまします。

再エネは雇用拡大の宝庫

省エネ・再エネで、どのくらい新しい雇用が生まれるか、たくさんさんの試算があります。

- 省エネは、効率化・コスト削減への投資
- 再エネは、地域経済活性化につながる
- 省エネ・再エネ投資は新たな雇用を生む
 - 3次産業 145万人(卸売・小売業 61万人、サービス業 40万人など)
 - 製造業 60万人(金属・機械 45万人など)
 - 建設業 47万人
 - 農林水産業 1万人

(エネルギー転換グループ「2030レポート」から)

ここでは農林水産業は1万人と試算されていますが、別な研究では森林の維持管理には60万人程度の雇用が必要とされています。いずれにしても、石炭火発・原発で失業する人を大きく上回る雇用が生まれます。



2030年までにエネルギー需要を約40%削減する省エネと、再生可能エネルギーで電力の44%をまかなうエネルギー転換を実現すれば、年間254万人の雇用が新たに創出され、エネルギー転換で影響を受ける産業分野での現在の雇用者20万人をはるかに上回る雇用が生まれる。投資額は2030年までの累計で202兆円となり、GDPを205兆円押し上げ、化石燃料の輸入削減額は52兆円になる。

(エネルギー転換グループ「2030レポート」から)

ドイツの大炭鉱地帯では

ドイツは、2030年までの石炭火発の全廃を決めています。そこでドイツ政府は、ドイツ最大の炭鉱地帯ルール地方を対象に、新たな立法措置を講じて、失業する炭鉱労働者に手厚い支援を

始めました。炭鉱を早期退職し、再就職をしない高齢者には新たな経済支援を行っています。また他業種への転換を余儀なくされる労働者には十分な職業訓練を実施、新しい産業への移行を支援していきます。炭鉱業に依存してきた地域への対策として、新しい産業を興すための研究施設の設立などの取り組みもすすめています。

炭鉱と石炭火発をかかえる釧路市にとっても、次のまちづくりを考える大きなヒントになります。

「釧路火発の特別報告」

釧路火発の問題に取り組んでいる考える会の小山秀人事務局長が、特別報告しました。

●釧路火発が排出する二酸化炭素量は国において別枠で集計されるため、どんなに排出しても釧路市の排出量には集計されない。

●石炭とバイオマスの混焼のため、通常の石炭火発と比べ煙突も低く、規模が小さいため環境アセスの対象にもならなかった。

●日本製紙の発電所では起きていない騒音問題を頻発させていて、改善されていない。

●また講師とのやり取りの中で、コールドマインでは炭酸マグネシウムなどと二酸化炭素を混ぜて固体化して、坑道に埋め戻す技術研究をしているが、年間51万2千トンの排出量に対して埋め戻せるのは5万トン。実用化は2030年とされ、費用面でも問題あることを紹介しました。

参加者からは、「電気自動車の普及とともに列車の省エネ化を進めてほしい」「釧路には釧路火発と日本製紙の発電所の二つがある。早期の廃止で温暖化を止めてほしい」などの意見などが出され、質問には鈴木剛さんが答えました。



◆◆参加者の感想から◆◆

市民一人一人の省エネも大切だが、大企業や発電所などの大きなところが変わらなければならない。資本主義は利潤追求でムダなものをどんどんつくっている。そのムダをなくすためにも政治の切りかえが大事だ。(緑ヶ岡在住)

気候変動について真正面から考えることが非常に大切だ。この先の日本のことだけでなく、世界を見据えて、何をすべきか、そのことをとらえることの大切さを学べた。(武佐在住)

釧路火発の問題点を報告する
小山秀人さん

ドイツは、2030年までの石炭火発の全廃を決めています。

そこでドイツ政府は、ドイツ最大の炭鉱地帯ルール地方を対象に、新たな立法措置を講じて、失業する炭鉱労働者に手厚い支援を始めました。炭鉱を早期退職し、再就職をしない高齢者には新たな経済支援を行っています。また他業種への転換を余儀なくされる労働者には十分な職業訓練を実施、新しい産業への移行を支援していきます。炭鉱業に依存してきた地域への対策として、新しい産業を興すための研究施設の設定などの取り組みもすすめています。

炭鉱と石炭火発をかかえる釧路市にとっても、次のまちづくりを考える大きなヒントになります。